平成30年度　事務事業評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー	所管	教育委員会 指導課

事務事業の概要

行政計画	事業NO. 231	計画事業名	スクールカウンセラー	事業の開始・終了年度
長期総合計画体系	［基本目標］Ⅲ-2. 次の世代の育成 ［小　　柱］(3)社会を生き抜く力を育てる教育の推進 ［施　　策］③子ども･若者の健全育成の推進			［事業開始］　平成 11 年度 ［終了予定］　－ 年度
根拠法令等	その他	〔法令等名〕	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱	
事業対象	直接の対象　：区立小学校 最終的な対象　：上記児童、教職員及び児童保護者			
事業目的	スクールカウンセラーを配置し、児童の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。			
事業内容［２９年度］	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童へのカウンセリング、教職員･保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。			
委託の有無	なし	委託内容	なし	
補助金の有無	なし			

事務事業の実績

種　別	指標の名称	単位	３１年度 目標値	２７年度 実績	２８年度 実績	２９年度 実績	２９年度 目標値	２９年度 達成率
活動指標	1校あたり配置日数	日	72	72	72	72	72	100.0%
成果指標	不登校児童の割合	%	0.00	0.43	0.42	0.39	0.00	－
	相談件数	件	16,000	18,620	18,238	17,531	16,000	109.6%

		２７年度	２８年度	２９年度
決算額　(単位：千円)		32,641	32,584	32,985
事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）	802	892	838
	物にかかるコスト（物件費・維持補修費）	233	226	262
	その他のコスト（扶助費・補助費など）	32,409	32,358	32,723
	総経費	33,444	33,476	33,823
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）	0	0	0
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）	0	0	10
	一般財源（区負担額）	33,444	33,476	33,813
前回評価から29年度に改善した事項	なし			

評価の視点

	評価	評価の理由
必要性	3	東京都では全ての公立小中学校にスクールカウンセラーを週1回配置しているが、スクールカウンセラーが対応すべき案件は増加し、また相談内容も複雑化している。都費による配置だけではこれらに対応することが困難であり、区費によりスクールカウンセラーを配置し補完する必要がある。
効率性	3	学校生活における児童の不安や悩みやなどの相談は教員が初期対応することが多いが、内容や件数によっては対応に専門性を要するものや教員の処理能力を超えるものがある。こうした問題に専門的な知識をもったスクールカウンセラーが対応することで、コストに見合った効果を得られている。
手段の適切性	3	年間を通じて同じスクールカウンセラーが決まった曜日に学校にいることを児童や保護者に周知し、相談しやすい環境を整えることで児童や保護者の不安や悩みなどに早期に対応することができている。
目的達成度	3	不登校児童の割合は改善されていないが不登校に至らないまでも学校生活に不安や悩みを抱えている児童のセーフティーネットになっている。不登校は、学校の中で認知できない社会的あるいは個別的な要因もあることから、的確な要因分析を行い、適時に専門的な支援につなげていく必要がある。

［総合評価］※上記４つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。

学校内で教員とスクールカウンセラーが連携し役割分担をすることで効率よく問題解決に向けて対応している。また、スクールカウンセラーが担う業務は、学校での子供の対応のほか家庭内の悩みや子供の発達に関する相談を教育支援館の教育相談に繋げるなど多岐にわたっており、子供や保護者の不安解消に効果がある。

今後の方向性	
維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了